

平成22年度 新宿区普通会計決算について

I 概 要

○ 実質的な収支（実質単年度収支）は、2年連続の赤字

新宿区の平成22年度普通会計決算は、歳入総額が1,339億1千4百万円、歳出総額が1,297億2千5百万円で、形式収支は41億8千9百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が6千7百万円で、実質収支は41億2千2百万円の黒字となった。また、単年度収支は1億2百万円の黒字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は27億6千3百万円の赤字となり、前年度に引き続き2年連続の赤字となった。

○ 決算規模は、対前年度比、歳入1.7%・歳出1.8%の増

平成22年度の決算額は、前年度に比較して、歳入22億9百万円（1.7%）の増、歳出23億4千3百万円（1.8%）の増となった。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	133,914	131,705	2,209	1.7
歳 出 総 額 B	129,725	127,382	2,343	1.8
形 式 収 支 C=A-B	4,189	4,323	△ 134	△ 3.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	67	303	△ 236	△ 77.9
実 質 収 支 E=C-D	4,122	4,020	102	2.6
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	102	△ 1,971		
積 立 金 G	2,135	3,211	△ 1,076	△ 33.5
積立金取崩し額 H	5,000	5,000	0	0.0
繰 上 償 還 金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	△ 2,763	△ 3,760		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、9億4千5百万円（△1.3%）の減

財政調整交付金の22億4千8百万円の増があるものの、区民所得の落ち込み等から、特別区税が28億9千5百万円の減となったことなどから、全体では9億4千5百万円（△1.3%）の減となった。

○ 特定財源は、31億5千4百万円（5.5%）の増

繰越金の64億7千7百万円の減などがあるものの、国庫支出金35億9百万円、繰入金の47億6千2百万円の増などにより、全体では31億5千4百万円（5.5%）の増となった。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	38,344	28.6	41,239	31.3	△ 2,895	△ 7.0
地 方 譲 与 税	547	0.4	565	0.4	△ 18	△ 3.0
地方消費税交付金	8,244	6.2	8,258	6.3	△ 14	△ 0.2
地方特例交付金	333	0.2	658	0.5	△ 325	△ 49.4
財政調整交付金	24,483	18.3	22,235	16.9	2,248	10.1
その他の一般財源	1,178	0.9	1,119	0.8	59	5.3
一 般 財 源 計	73,129	54.6	74,074	56.2	△ 945	△ 1.3
分担金・負担金	1,399	1.0	1,385	1.1	14	1.0
使用料・手数料	4,053	3.1	3,957	3.0	96	2.4
国庫支出金	21,578	16.1	18,069	13.7	3,509	19.4
都 支 出 金	8,163	6.1	7,141	5.4	1,022	14.3
財 産 収 入	1,557	1.2	2,094	1.6	△ 537	△ 25.6
繰 入 金	14,733	11.0	9,971	7.6	4,762	47.8
諸 収 入	3,115	2.3	2,391	1.8	724	30.2
地 方 債	1,814	1.4	1,523	1.2	291	19.1
繰 越 金	4,322	3.2	10,799	8.2	△ 6,477	△ 60.0
その他の特定財源	51	0.0	301	0.2	△ 250	△ 83.1
特 定 財 源 計	60,785	45.4	57,631	43.8	3,154	5.5
合 計	133,914	100	131,705	100	2,209	1.7

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、51億5千5百万円（8.2%）の増

義務的経費は、人件費が、退職手当の減等により6億8千万円（△2.3%）の減となったものの、公債費が、元金一括償還の増等により1億1千5百万円（3.6%）の増、子ども手当の創設、生活保護費、自立支援給付費等の増により扶助費が、57億2千万円（18.6%）の増となった。この結果、義務的経費全体では、51億5千5百万円（8.2%）の増となった。

○ 投資的経費は、29億6千万円（23.5%）の増

補助事業費が、都市計画道路の整備1億8千7百万円の減などがあるものの、新宿西戸山中学校建設2億3千1百万円、西新宿八丁目成子地区など市街地再開発事業助成5億1千3百万円の増などにより3億4千4百万円（9.2%）の増となった。

単独事業費では、区民ふれあいの森の整備10億3千1百万円、戸塚地域センター建設9億1千1百万円の減などがあるものの、子ども家庭支援センターの建設5億6千7百万円、四谷保育園設備整備3億9千8百万円、仮称新宿仕事センターの建設4億7千4百万円、防災無線機器デジタル化4億9千7百万円、新宿西戸山中学校建設18億7千1百万円、子ども発達センター建設3億9百万円の増等により、26億1千6百万円（29.5%）の増となった。

その結果、投資的経費全体では29億6千万円（23.5%）の増となった。

○ その他経費は、57億7千2百万円（△11.1%）の減

その他経費は、物件費9億1百万円（4.5%）、繰出金2億7千9百万円（2.7%）の増などがあるものの、定額給付金支給等の終了に伴い補助費等が45億5千8百万円（△39.1%）の減、積立金13億7千1百万円（△23.2%）の減などにより、全体では57億7千2百万円（△11.1%）の減となった。

(2) 目的別

○ 民生費、労働費、消防費、教育費などは増

民生費は、子ども手当の創設、生活保護費などの扶助費の増により、82億1千4百万円（15.2%）の増、労働費は、仮称新宿仕事センターの建設等に伴い、1億9百万円（6.8%）の増、消防費は、防災無線機器デジタル化等により、2億9千万円（25.2%）の増、教育費は、新宿西戸山中学校建設の増等により、23億1千2百万円（16.5%）の増となった。

○ 総務費、衛生費、商工費、土木費などは減

総務費は、定額給付金支給や戸塚地域センター建設の事業終了などにより、68億3百万円（△27.9%）の減、衛生費は、リサイクル活動拠点整備終了等により、4億7千4百万円（△3.6%）の減、商工費は、貸付信用保証料補助等の実績減により、5千1百万円（△1.9%）の減、土木費は、市街地再開発事業助成などの増があるものの、区民ふれあいの森整備の減などにより、13億3千7百万円（△11.0%）の減となった。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	68,156	52.5	63,001	49.5	5,155	8.2
人 件 費	28,291	21.8	28,971	22.7	△ 680	△ 2.3
扶 助 費	36,528	28.2	30,808	24.2	5,720	18.6
公 債 費	3,337	2.6	3,222	2.5	115	3.6
投資的経費	15,559	12.0	12,599	9.9	2,960	23.5
補助事業費	4,070	3.1	3,726	2.9	344	9.2
単独事業費	11,489	8.9	8,873	7.0	2,616	29.5
その他経費	46,010	35.5	51,782	40.7	△ 5,772	△ 11.1
物 件 費	21,112	16.3	20,211	15.9	901	4.5
維持補修費	1,452	1.1	2,159	1.7	△ 707	△ 32.7
補助費等	7,100	5.5	11,658	9.2	△ 4,558	△ 39.1
積 立 金	4,524	3.5	5,895	4.6	△ 1,371	△ 23.2
投資・出資金	0	0.0	300	0.2	△ 300	皆減
貸 付 金	1,163	0.9	1,179	0.9	△ 16	△ 1.4
繰 出 金	10,659	8.2	10,380	8.1	279	2.7
合 計	129,725	100	127,382	100	2,343	1.8

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	689	0.5	717	0.6	△ 28	△ 3.9
総 務 費	17,612	13.6	24,415	19.2	△ 6,803	△ 27.9
民 生 費	62,421	48.1	54,207	42.6	8,214	15.2
衛 生 費	12,828	9.9	13,302	10.4	△ 474	△ 3.6
労 働 費	1,704	1.3	1,595	1.3	109	6.8
商 工 費	2,563	2.0	2,614	2.1	△ 51	△ 1.9
土 木 費	10,805	8.3	12,142	9.5	△ 1,337	△ 11.0
消 防 費	1,442	1.1	1,152	0.9	290	25.2
教 育 費	16,323	12.6	14,011	11.0	2,312	16.5
公 債 費	3,338	2.6	3,227	2.5	111	3.4
合 計	129,725	100	127,382	100	2,343	1.8

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、5.1% - 0.3ポイント増

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が、31億9千8百万円(△3.8%)の減となったことに加え、分子である実質収支額が、1億2百万円(2.6%)の増となったことにより、前年度より0.3ポイント増の5.1%となった。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
実 質 収 支 額 A	4,122	4,020	102
標 準 財 政 規 模 B (うち臨時財政対策債発行可能額)	80,090 (7,421)	83,288 (7,403)	△ 3,198 (18)
実 質 収 支 比 率 E=A/B	5.1 (5.6)	4.8 (5.3)	0.3 (0.3)

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります
 ※ 実質収支比率の()は分母に臨時財政対策債発行可能額を含めない場合の数値

○ 経常収支比率は、87.8% - 2.0ポイント増

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般源等が、扶助費などの増により、8億9千7百万円(1.4%)の増となったことに加え、分母である歳入経常一般財源等が、特別区交付金の増があったものの特別区税等の大幅な減等により、6億4千2百万円(△0.9%)の減となったことにより、前年度より2.0ポイント増となる87.8%となった。これは、23区の平均85.7%より2.1ポイント高く、23区中、前年度の19番目から今年度は17番目の数値となった。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	64,491	63,594	897
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	73,445	74,087	△ 642
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	73,445	74,087	△ 642
経常収支比率(減税補てん債等を含む) D=A/B	87.8	85.8	2.0
経常収支比率(減税補てん債等を除く) E=A/C	87.8	85.8	2.0

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費比率は、4.1% - 0.2ポイント増

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母である標準財政規模が、31億9千8百万円(△3.8%)の減となったことに加え、分子である公債費充当一般財源等が、3千4百万円(1.1%)の増となったことから、前年度より0.2ポイント増の4.1%となった。

第7表 公債費比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	3,256	3,222	34
標 準 財 政 規 模 B	80,090	83,288	△ 3,198
公 債 費 比 率 E=A/B	4.1	3.9	0.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、257億2千4百万円 - 9億5千5百万円減

地方債現在高は、平成21年度末の266億7千9百万円から9億5千5百万円減少し、257億2千4百万円となった。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成21年度末現在高 A	平成22年度発行額 B	平成22年度元金償還額 C	平成22年度末現在高 D=A+B-C
26,679	1,814	2,769	25,724

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、451億6千9百万円 - 101億9千2百万円減

積立金現在高は、平成21年度末の553億6千1百万円から101億9千2百万円減少し、451億6千9百万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成21年度末現在高 A	平成22年度積立額 B	平成22年度取崩額 C	平成22年度末現在高 D=A+B-C
55,361	4,524	14,716	45,169

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります